

(様式1: 監理委員会への報告)

民間事業者による対象公共サービスの実施状況

国土技術政策総合研究所企画部施設課
平成26年4月22日

1 対象公共サービスの事業名

国土技術政策総合研究所等の施設管理・運營業務

2 対象公共サービスの内容

旭地区における国土技術政策総合研究所及び独立行政法人土木研究所並びに立原地区における国土技術政策総合研究所及び独立行政法人建築研究所の4施設に関する建物・設備等保全業務、警備業務及び清掃業務。

3 確保すべき対象公共サービスの質の確保の状況

	平成25年4月～平成26年3月		
	確保すべき対象公共サービスの質	実績	実績の測定時期
(契約全体)(株)ダイケングループ			
管理業務の不備に起因する対象施設における執務及び営業の中断回数	0回	0回	平成26年3月31日
管理業務の不備に起因する空調停止、停電、断水の発生	0回	0回	平成26年3月31日
管理業務の不備に起因する職員及びその他の者の怪我の回数	0回	0回	平成26年3月31日
省エネ法を遵守し、本業務遂行に当たって温室効果ガス削減に努めること	8.5%以上	43.9% (旭地区)	平成26年3月31日
		34.1% (立原地区)	平成26年3月31日
(国土技術政策総合研究所)(株)ダイケングループ			
管理業務の不備に起因する対象施設における執務及び営業の中断回数	0回	0回	平成26年3月31日
管理業務の不備に起因する空調停止、停電、断水の発生	0回	0回	平成26年3月31日
管理業務の不備に起因する職員及びその他の者の怪我の回数	0回	0回	平成26年3月31日
省エネ法を遵守し、本業務遂行に当たって温室効果ガス削減に努めること	-	-	平成26年3月31日
(独立行政法人土木研究所)(株)ダイケングループ			
管理業務の不備に起因する対象施設における執務及び営業の中断回数	0回	0回	平成26年3月31日
管理業務の不備に起因する空調停止、停電、断水の発生	0回	0回	平成26年3月31日
管理業務の不備に起因する職員及びその他の者の怪我の回数	0回	0回	平成26年3月31日
省エネ法を遵守し、本業務遂行に当たって温室効果ガス削減に努めること	-	-	平成26年3月31日
(独立行政法人建築研究所)(株)ダイケングループ			
管理業務の不備に起因する対象施設における執務及び営業の中断回数	0回	0回	平成26年3月31日
管理業務の不備に起因する空調停止、停電、断水の発生	0回	0回	平成26年3月31日
管理業務の不備に起因する職員及びその他の者の怪我の回数	0回	0回	平成26年3月31日
省エネ法を遵守し、本業務遂行に当たって温室効果ガス削減に努めること	-	-	平成26年3月31日

(注記事項)

温室効果ガス削減量:「国土交通省がその事務及び事業に関し温室効果ガスの排出削減等のため実行すべき措置について定める実施計画(平成19年10月12日)の排出係数を基に削減量を算出。

旭地区においては国土技術政策総合研究所旭庁舎と土木研究所が、また、立原地区においては国土技術政策総合研究所立原庁舎と建築研究所が一体となりエネルギー使用を行っていることから、削減量を機関毎に評価することは不適切である。このため、旭地区、立原地区における削減量として評価する。

4 対象公共サービスの実施に要した経費(税抜)

平成25年4月～平成26年3月

(契約全体)(株)ダイケングループ

支払額(定額分)		329,869,323円
支払額(成果分)	増額	0円
	減額	0円

計 329,869,323円

(参考)落札額 (4か年分) 1,240,000,000円

(国土技術政策総合研究所)(株)ダイケングループ

支払額(定額分)		132,810,815円
支払額(成果分)	増額	0円
	減額	0円

計 132,810,815円

(参考)落札額 -円

(独立行政法人土木研究所)(株)ダイケングループ

支払額(定額分)		102,345,728円
支払額(成果分)	増額	0円
	減額	0円

計 102,345,728円

(参考)落札額 -円

(独立行政法人建築研究所)(株)ダイケングループ

支払額(定額分)		90,382,805円
支払額(成果分)	増額	0円
	減額	0円

計 90,382,805円

(参考)落札額 -円

(注記事項)

1 支払額には変更契約 19,100,000円(増)を含む。

(主な変更契約内容)

・実施要項別紙3-1「4-2-1(8)」及び「4-4-2(14)」に基づき、平成25年4月1日～平成25年6月31日の間旭地区内各施設において実施した建物設備等の緊急整備約83件(増)

(様式2: 監理委員会への報告)
会計法令に基づく監督・検査の状況

国土技術政策総合研究所企画部施設課
平成26年4月22日

1 対象公共サービスの事業名

国土技術政策総合研究所等の施設管理・運営業務

2 対象公共サービスの内容

旭地区における国土技術政策総合研究所及び独立行政法人土木研究所並びに立原地区における国土技術政策総合研究所及び独立行政法人建築研究所の4施設に関する建物・設備等保全業務、警備業務及び清掃業務。

3 監督・検査の状況

平成25年4月～平成26年3月

(国土技術政策総合研究所)(株)ダイケングループ

監督・検査の状況

業務実施事業者からの業務完了通知書に基づき検査を実施
業務実施報告書により、業務の履行を確認

(注記事項)